

平成30年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月12日

上場会社名 株式会社フィル・カンパニー 上場取引所 東  
 コード番号 3267 URL http://philcompany.jp/  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 能美 裕一  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 西村 洋介 (TEL) 03 (5275) 1701  
 四半期報告書提出予定日 平成30年4月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年11月期第1四半期の連結業績(平成29年12月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期第1四半期	911	157.3	107	—	103	—	69	—
29年11月期第1四半期	354	—	8	—	8	—	5	—

(注) 包括利益 30年11月期第1四半期 69百万円(—%) 29年11月期第1四半期 5百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年11月期第1四半期	12.62	—
29年11月期第1四半期	1.13	1.04

- (注) 1. 当社は、平成28年11月18日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したことにより、第1四半期の業績開示を平成29年11月期から行っているため、平成29年11月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。  
 2. 当社は、平成29年4月15日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。  
 3. 平成30年11月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年11月期第1四半期	3,110	1,650	53.0
29年11月期	3,344	1,556	46.5

(参考) 自己資本 30年11月期第1四半期 1,647百万円 29年11月期 1,555百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年11月期	—	—	—	—	—
30年11月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年11月期(予想)の配当については、現在未定です。

3. 平成30年11月期の連結業績予想(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,430	94.7	100	253.6	95	245.8	63	246.8	11.41
通期	4,700	59.3	510	72.1	500	64.1	330	75.9	59.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 - 社(社名) - 、除外 - 社(社名) -
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年11月期1Q	5,548,000株	29年11月期	5,410,000株
② 期末自己株式数	30年11月期1Q	188株	29年11月期	188株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年11月期1Q	5,494,145株	29年11月期1Q	4,747,959株

(注) 当社は、平成29年4月15日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社が約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）における我が国経済は、企業業績の改善に伴う雇用環境の改善や所得環境の持ち直しにより、緩やかな回復基調にある一方で、足踏み状態が続く個人消費に加え、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとあり、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中、駐車場（コインパーキング）の上部“未利用”空間の活用を実現し、オンリーワンの価値を創出した当社グループの空中店舗フィル・パーク事業は、東京証券取引所マザーズ市場への上場や各社との資本業務提携による認知度、信用力の向上を背景に、「請負受注スキーム（既存土地オーナー向けサービス）」・「開発販売スキーム（一般投資家や機関投資家向けサービス）」とも順調に成果を重ね、当第1四半期連結累計期間において竣工引渡を予定しておりましたプロジェクト物件についても全てが竣工引渡となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は911,031千円（前年同期比557,006千円増）、営業利益107,062千円（前年同期比98,694千円増）、経常利益103,152千円（前年同期比95,033千円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は69,327千円（前年同期比63,974千円増）となりました。（当社グループの主な売上高は、竣工引渡基準を採用しているため、物件の竣工引渡時に計上されます。）

次に、当第1四半期連結累計期間の営業状況及び成長力・成長性を表す指標である受注高・受注残高につきましては、「請負受注スキーム」での成約が順調に伸びた結果、当第1四半期連結累計期間において、受注高885,185千円を記録し、第1四半期連結累計期間、及び第1四半期に限定しない各連結会計期間（3ヶ月）の受注高として、過去最高額を更新しました。四半期ごとの受注残高も良好に進捗しております。

具体的な受注高及び受注残高の状況につきましては、下表のとおりとなります。

（単位：千円）

	受注高※1		受注残高※2
平成30年11月期 第1四半期連結累計期間	885,185	平成30年11月期 第1四半期末 時点	1,992,192
平成29年11月期 第1四半期連結累計期間	669,637	平成29年11月期末 時点	1,539,041

※1 受注高とは、上記連結累計期間における空中店舗フィル・パーク事業「請負受注スキーム」（内装工事等の追加工事の受注含む）の新規受注金額の合計となります。

※2 受注残高とは、上記時点における空中店舗フィル・パーク事業「請負受注スキーム」（内装工事等の追加工事の受注含む）の竣工引渡前の受注金額の残高合計となります。

当第1四半期連結累計期間における新規受注件数は8件、新規竣工引渡件数は4件となりました。

さらに、前連結会計年度より開始した、土地の購入及び空中店舗フィル・パークの開発から販売までを行う取り組みである「開発販売スキーム」も良好に進捗しました。

具体的な開発高及び開発残高の状況につきましては、下表のとおりとなります。

（単位：千円）

	開発高※3		開発残高※4
平成30年11月期 第1四半期連結累計期間	129,642	平成30年11月期 第1四半期末 時点	527,692
平成29年11月期 第1四半期連結累計期間	—	平成29年11月期末 時点	752,987

※3 開発高とは、「開発販売スキーム」における開発中の空中店舗フィル・パークの土地及び建物に対する、上記連結累計期間中の支出額の合計となります。※5。

※4 開発残高とは、「開発販売スキーム」における開発中の空中店舗フィル・パークの土地及び建物に対する既支出額のうち、上記時点における売却前の残高合計となります。※5。

※5 開発高及び開発残高には、土地購入契約を締結しているもののうち、土地取得（決済）が完了していないものは含まれておりません。

当第1四半期連結累計期間における土地の新規取得件数は1件、当第1四半期末時点における開発残高の件数は3件となりました。

重点課題の1つとして掲げております人材補強につきましては、当第1四半期末時点で連結従業員数が26名（平成29年11月期末時点は28名）となっております。これまで縁故採用を中心とした採用活動をしてはりましたが、前

期において予定通り人材補強ができたため、最低限の組織体制が確立できました。今期の採用活動としては、平成30年1月に公表した決算説明会資料に記載しましたとおり、当第2四半期より大々的な採用活動を開始しております。具体的には、「WEB・大量セッション型」の採用活動に大きく舵をきり、WEB媒体を活用した求人だけではなく、ビジネスSNSを活用し、求職者と従業員との相互コミュニケーションを増やすことで、「給与条件」よりも「やりがい・社風」を重視した人材をターゲットにした求人活動を行っております。引き続き様々な施策を打ち、更なる人材補強と体制強化に努めてまいります。

当社グループでは、空中店舗フィル・パーク事業の拡大のために「請負受注スキーム」及び「開発販売スキーム」の両側面から事業を安定的に拡大し、企業価値の向上を図るべく、各種企業との連携による取り組みを積極的に推進しております。

まず、SBIマネープラザ株式会社と連携した、空中店舗フィル・パークを投資対象とした「不動産小口信託受益権ファンド」に関する取り組みについては、平成30年2月9日に当社ホームページにおいてリリースしましたとおり、協業第1号案件である「フィル・パーク上北沢」が平成30年1月に販売完了となりました。

次に、飲食業界に特化したマーケティング専門企業である株式会社favyとの連携については、フィル・パーク専用サブスクリプション(月額定額会員制)モデルの飲食店として、「coffee mafia/YORU MAFIA」第1号店を平成30年1月に当社グループ本社の「フィル・パークKaguLab. IIDABASHI」1階にオープンいたしました。

さらに、平成29年11月期における日本郵政キャピタル株式会社及びいちご株式会社(以下「いちご」という。)との資本業務提携に関連して、当第1四半期より日本郵政グループ及びいちごに対して、土地の有効活用に関する具体的な協議を開始しており、その実現に向けて積極的に取り組んでおります。また、開発販売スキームにおける仕入戦略を強化するため、不動産情報収集力・交渉力のあるいちごと連携を開始しており、平成30年4月には第1号となる土地購入契約の締結が完了いたしました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて233,412千円減少し、3,110,652千円となりました。これは主として、現金及び預金が113,441千円、販売用不動産が192,975千円、未成業務支出金が44,933千円減少し、投資有価証券が149,191千円増加したことによるものであります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて327,124千円減少し、1,460,282千円となりました。これは主として、買掛金が178,156千円、短期借入金が323,750千円、未払法人税等が74,890千円減少し、前受金が296,796千円増加したことによるものであります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて93,711千円増加し、1,650,369千円となりました。これは主として、ストック・オプションの行使に伴い、資本金が11,385千円、資本剰余金が11,385千円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益69,327千円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間において、販売用不動産（開発販売スキーム）の売上高が、当初見込んでいた金額を大きく上回りました。また、保守的に予算に見込んでいない初期テナント誘致による仲介手数料等による売上高の上積みや当第2四半期連結累計期間に竣工引渡を予定しているプロジェクト（請負受注スキーム）の工事原価低減による売上総利益の上振れが、当第1四半期末時点で見込まれることとなりました。さらに、当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費の見直しを行った結果、当該費用の圧縮も見込まれたため、当第2四半期（累計）連結業績予想を修正いたします。

なお、通期連結業績予想につきましては、当社では竣工引渡基準を採用しており、概ね受注後5～9ヶ月後に売上等の計上を行うことが多いため、当第2四半期末までの請負受注スキームによる受注状況と開発販売スキームによる販売状況を引き続き慎重にモニタリングし、業績予想を修正する必要がある場合には速やかに開示いたします。

当該予想に関しては、本日（平成30年4月12日）公表しました、「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,869,814	1,756,373
売掛金	40,265	2,788
販売用不動産	383,821	190,845
仕掛販売用不動産	369,165	336,846
未成業務支出金	150,877	105,944
その他	44,205	51,219
流動資産合計	2,858,150	2,444,018
固定資産		
有形固定資産	349,894	356,859
無形固定資産	6,437	5,966
投資その他の資産		
投資有価証券	—	149,191
その他	158,284	183,317
貸倒引当金	△28,701	△28,701
投資その他の資産合計	129,582	303,808
固定資産合計	485,914	666,634
資産合計	3,344,065	3,110,652
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	180,848	2,691
短期借入金	357,500	33,750
未払法人税等	75,512	622
前受金	477,746	774,542
預り金	82,563	67,556
その他	170,481	136,059
流動負債合計	1,344,651	1,015,223
固定負債		
長期借入金	161,648	145,808
リース債務	142,696	141,579
資産除去債務	20,720	23,425
長期預り保証金	72,691	88,987
その他	44,998	45,258
固定負債合計	442,754	445,059
負債合計	1,787,406	1,460,282
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	584,142	595,527
資本剰余金	584,142	595,527
利益剰余金	387,310	456,638
自己株式	△334	△334
株主資本合計	1,555,260	1,647,357
新株予約権	1,398	3,012
純資産合計	1,556,658	1,650,369
負債純資産合計	3,344,065	3,110,652

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)
売上高	354,024	911,031
売上原価	273,724	702,507
売上総利益	80,300	208,523
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,839	6,566
役員報酬	12,660	14,790
給料及び手当	19,295	29,888
その他	34,136	50,215
販売費及び一般管理費合計	71,931	101,460
営業利益	8,368	107,062
営業外収益		
受取利息	78	123
受取保険金	—	304
その他	10	14
営業外収益合計	88	442
営業外費用		
支払利息	338	3,323
その他	—	1,030
営業外費用合計	338	4,353
経常利益	8,118	103,152
税金等調整前四半期純利益	8,118	103,152
法人税、住民税及び事業税	123	26,373
法人税等調整額	2,641	7,451
法人税等合計	2,765	33,824
四半期純利益	5,353	69,327
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,353	69,327

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益	5,353	69,327
四半期包括利益	5,353	69,327
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,353	69,327
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。